

市場経済とワルラス法則

藤原 秀夫

はじめに

I 市場の選択問題

II 古典派体系とワルラス法則

III ケインズ体系と制約条件

おわりに

はじめに

失業とインフレーション（すなわちスタグフレーション）に悩む現代の市場経済を対象とする「現代経済学」は高度成長の時代とは一変して、ケインズ経済学に積極的の評価を与えようとしている¹。それは新古典派経済学および「新古典派総合」の崩壊でもあるが、同時にケインズ経済学の限界をも示すものである。なぜなら現代の経済政策はケインズ経済学にその理論的根拠をもつからであり、高度成長過程そのものが「ケインズ」的経済政策によって誘導されたからである²。ここに新古典派的反革命（たとえば貨幣的経済理論におけるマネタリスト反革命³）が存立する基盤が存在す

1 宇沢弘文『近代経済学の再検討』岩波書店（新書）、1977年、111—142ページ。
下記の文獻はケインズ革命の核心を把握し、現代経済を分析するフレームワークの構築をめざしたものである。

J. Robinson and J. Eatwell, *An Introduction to Modern Economics*, London, 1973.

〔宇沢弘文訳『現代経済学』岩波書店、1976年〕

2 J. Hicks, *The Crisis in Keynesian Economics*, London, 1974, pp. 1—8
〔早坂忠訳『ケインズ経済学の危機』ダイヤモンド社、1977年、4—14ページ。〕

3 したがってマネタリストはインフレーションの問題を重視する、マネタリストの

る。しかしながら、現代の市場経済を分析するフレームワークを構築するためにはその理論体系の、仮定の下での論理的整合性および仮定をも含むその体系の基本的諸要素が現代経済をリアルに、しかも本質的に把握しているかどうかを検討しなければならない。そのような意味で既存のケインズ経済学(ケインズの『一般理論』の解釈)およびケインズ自身でさえ無批判に受入れるわけにはゆかないのである。すでにこのような立場から、マクロ・ミクロの両面からケインズ経済学の再検討またはその発展がなされつつある。⁴ 小論もこのような立場から、主に、流動性選好理論を一つの視点か

代表的な理論的論文として下記のものがある。

M. Friedman, A Theoretical Framework for Monetary Analysis, *Journal of Political Economy*, August, 1971.

4 A. Eichner, *Oligopoly and Megacorp*, New York, 1976.

この文献はケインズ体系が価格決定に関しては、新古典派的需給仮説と同様の立場に立っていることを指摘し、その修正を目指したものである。彼が依拠するのはフルコスト原則による価格決定であり、その場合のマークアップ率を決定しようとするものである。それによれば、マークアップ率は追加的な投資資金の需給により決定されるとする。このような価格決定式の導入はケインズ体系における主体(とりわけ企業)のビヘイビアに関する specification となる。彼の分析はミクロであるが、この着想をマクロに生かしたモデルを考えることも出来る。たとえば $P=f(I)$: P ; 価格, I ; 投資, のような関数を設定することである。この課題(アイクナーモデルのマクロモデルによる定式化)は近く果すことにする。なお, Eichner 仮説については下記の文を参照,

A. Eichner, and J. A. Kregel, An Essay on Post-Keynesian Theory; A New Paradigm in Economics, *Journal of Economic Literature*, December, 1973.

A. Eichner, A Theory of the Determination of the Mark-up Under Oligopoly, *Economic Journal*, December, 1973.

拙稿「投資資金の需給とマークアップ率」同志社商学第29巻第1号, 1977年。

拙稿「ポストケインジアンの方法論的立場とミクロ理論」金融ジャーナル, 1977年5月号, 97-101ページ。

また, Eichner とは 異なり, 市場不均衡の下における主体の再決定というビヘイビアを導入することにより, マクロモデルを構成する立場がある。

R. Barro and H. Grossman, A General Disequilibrium Model of Income and Employment, *American Economic Review*, March, 1971.

この論文は R. Clower, D. Patinkin の次のものに依拠している。

R. Clower, The Keynesian Counterrevolution: A Theoretical Appraisal, in F. Hahn and F. Brechling, eds, *The Theory of Interest Rates*, London, 1965.

ら検討しようとするものである。周知のようにこの理論はケインズ体系の本質的要素であり、その後の貨幣的経済理論（資産選択論および金融政策）に多大なる影響をもたらしたものである。⁵この理論と real sector における分析とが統合されて一つのケインズ体系をなしているとみなされる。その代表的な version がヒックスによる IS-LM フレームワークである。⁶

通常、オリジナルなケインズ体系であれ、IS-LM フレームワークであれ、その意味は異なるが、労働市場、証券市場はイクスプリシットに取扱われていない。労働市場についてはインフレーション理論、その他の分野から数多くの議論が出され、ケインズ体系にとり入れられている。これと

D. Patinkin, *Money, Interest, and Prices*, New York, 1965.

このモデルの場合も不均衡下における主体の行動をどのように考えるかということにつきる。この課題も近く果たす予定である。

- 5 川口弘氏は次に述べている「ケインズ理論の論理構造のうえでセイ法則の否定の根拠となっているのは、流動性選好説であり、この意味では、ケインズ革命の理論的核心をなすものは、流動性選好説であるということも許されるであろう。」川口弘『金融論』筑摩書房、1977年、159ページ。
- 6 ① 貨幣需給により決定される利子率が投資に影響を及ぼし、雇用、所得に影響を及ぼす。この周知の命題は当然2つの点から検討されるべきである。1つは投資が利子率に依存するという関係、他の1つは貨幣需給により利子率が決定されるという関係。もちろん本稿では、後者の検討を目指すものである。前者に関してはアベイラビリティードクトリンという仮説がある。マクロモデルを構成する代表的な企業がこのような投資行動をとるのかどうか、という側面から検討されるべきである。なお、この点については近くその検討を果たす予定である。
② ヒックスの IS-LM フレームワークについては多くの批判がある。たとえば宇沢、前掲書、130-141ページ、宇沢氏の IS-LM モデルに formulate された流動性選好理論に対する批判の対象は次の2点である。
i) 名目的な貨幣供給量を政策的に決定することが出来るとしている点。
ii) 貨幣市場が完全競争で安定的に機能するとしている点。
しかしながら、このような点はむしろ現代の市場構造と主体の行動をどのようにモデルに反映させるのかという問題である。本稿では、「貨幣を保有するとき、もしそれだけの額を他の金融資金のかたちで保有したとすれば、保有貨幣1単位当たり市場利子率に見合うだけの収益を失なうことになる。このような意味で市場利子率は貨幣の価格とみなされるから、市場利子率と貨幣保有に対する需要との間にも通常の需給関係が存在すると想定される。」(宇沢、前掲書、132ページ)という考え方のもつ問題点をより基本的な問題として検討しようとするものである。すなわち、仮定のもとでの論理的整合性を問うものである。
- 7 西部邁「労働の固定性とフィリップ曲線」経済セミナー、1970年10月。簡単なフィリップカーブによる議論を所得-支出モデルに合体することは容易に出来る。

は対照的に多くの発展させられた IS-LM モデルが調整過程を specify することには熱心であるが、証券市場を陽表的にとりあげようとはしない。もちろん証券市場についてケインズの立場から理論的実証的研究が数多くなされていることは周知のことである。しかしながら、もっとも単純でかつ基本的なケインズ体系と接合する意味でとりあげられていない。それは多分に、ワルラス法則を制約条件とする消去問題にしかすぎないと考えられていることによる。すなわち、労働市場の均衡を前提とすれば、ワルラス法則より財市場、貨幣市場、証券市場のいずれか二市場のみを取扱えばよいということである。もちろんこのモデルで調整過程を取扱うのであるから均衡点だけでなく不均衡状態においてもこのことは成立する。したがって上記の条件が満たされているかぎりどの二つの市場をとりあげるかによって、ケインズ体系は論理的矛盾を犯してはならないのである⁸。もし矛盾するとすれば流動性選好理論によって monetary sector と real sector とが統合されたケインズ体系というものは成立しないことになる。だからこの問題が単なる消去問題にしか過ぎないという意見は検討なしに承認出来ないし、また、あいまいにすまされるべき性格の問題でもない。ケインズ理論の出現当初以来、著名な経済学者によって論争されてきたのも、また当然のことである⁹。それゆえすでに解決済みと考えている人々も多いわけであるが、問題が基本的かつ重要であるがゆえに、最近のケインズ経済学の再検討およびその周辺の理論的成果を反映させながら再検討されるべ

8 ワルラス法則はどの2つの市場をとるかについては無差別である。したがってこのような意味からは証券市場をとりあげることを排除出来ないのである。にもかかわらず、通常証券市場を消去することが慣習となっている。

9 J. M. Keynes, Ex-ante Theory of Interest Rate, *Economic Journal*, August, 1937.

G. Horwich, Money, Prices and Theory of Interest Determination, *Economic Journal*, July, 1957.

ここでは主要なものにとどめる。

鎌倉昇『金融経済の構造』創文社、1959年、177—222ページ。

則武保夫『現代金融論』有斐閣、1965年、54—77ページ。

きである。またそれは、最近のクラウディングアウト論争 (Crowding-out Controversy)¹⁰ のような問題を解決していくためにも重要である。低成長下におけるケインズの財政政策が、その資金調達を大量の国債に依存しながら失業対策として発動されつつある。その場合の財政政策の有効性をめぐる論争がクラウディングアウト論争である。この論争は主に、ケインジアンとマネタリストによってになわれてきたがゆえに、その共通のフレームワークは IS-LM モデルである。この場合、当然、通常の考え方にしがたい証券市場は消去される。国債の大量発行が貨幣市場、証券市場の両方にインパクトを与え、それが利子率や富効果を経由して、財市場に影響を与えるのである。もし IS-LM モデルがどの二つの市場で構成されるかについて無差別であるならば、この場合、財市場、証券市場でもって構成されたモデルは、合理的であるといえないまでも、直感的には積極性をもつものと考えられる。¹¹ 以上のように現実的にも、基礎理論的にも重要性をもつ問題であるが、小論でとりあげるモデルはもっとも単純な IS-LM モデルである。したがって理論的フロンティアを示すべきものではない。しかしながら、強固な基礎工事の上にフロンティアが打ち立てられるべきであることは、貨幣的経済理論についても、他の分野と同様に言えるのではないだろうか。そのような意味で、この論文のささやかな存在意義があると思われる。貨幣的経済理論の一連の基礎工事の one step と位置づけたい。¹²

10 クラウディングアウト論争については次の文献を参照。

J. L. Stein, ed., *Monetarism*, New York, 1976.

K. M. Carlson and R. W. Spencer, Crowding out and Its Critics, *Review of Federal Reserve Bulletin of St. Louis*, December, 1957.

三木谷良一「クラウディングアウト問題について」国民経済雑誌, 第134巻第1号。

11 二木雄策「ケインズ経済学における証券市場」国民経済雑誌, 第136巻第2号, 参照。なおこの文献では財市場、証券市場で構成されたモデルと従来の IS-LM モデルが厳密に比較検討されている。

12 拙稿「ワルラス法則と不均衡状態における利子率の決定」同志社商学第28巻第3号

I 市場の選択問題

ケインズ体系での議論に入るまえに、市場経済一般の問題として市場の選択問題（どの市場でもってモデルを構成するかという問題）をとり扱う。ここでの目的は、問題の対象を一般化し、以下での分析視点を与えることである。市場経済では各主体により交換を目的とした生産がなされ、財貨が市場で交換される。市場経済が交換経済であるというこの一般的属性は供給の裏側に必ず需要を意味する。その意味で、各財の市場での均衡の成りかたにかかわらず総供給と総需要は恒等でなければならないことを示す。ただし価値の基準が決定され、それによって財が測られることを前提とする。周知のようにこれはセイ法則と呼ばれるものである。すなわち、市場経済は交換経済であるという、その定義からセイ法則という制約条件をもつのである。この定義はより基本的には各主体が交換という行為に表現された、相互依存関係をもつことを示している。そのことを表現したのがたとえばセイ法則であるならば、市場経済一般は必ず市場相互間の制約条件（すなわち、市場間の相互依存関係）をもたねばならないことを意味する。このような制約条件の存在は、市場の選択問題を引きおこす。なぜならば需給の均衡・不均衡にかかわらず、制約条件により必ず一市場は考慮しなくてもよいことになる。この残差としての市場をどのように選択するかが、ここでいう市場の選択問題である。交換一般から、貨幣という交換手段を導入した市場経済のもつ制約条件を検討しよう。その場

号、参照。

小論では上記の議論をより発展させ、分析視点を明確にしている。上記の論文の問題を解決するためにはケインズ体系における制約条件 (Constraint) と古典派体系におけるそれを明確に区別して議論がなされねばならない。すなわち、市場経済一般の問題とケインズ体系での問題とを区別する必要がある。

合、同時にニューメレール（計算単位）の機能は貨幣が果たすことを前提とする。貨幣という一般的交換手段を導入した交換ということを考えるならば、上記に述べたセイ法則は貨幣をのぞく財貨と財貨の交換、すなわち、物々交換という特定の交換様式の制約条件を意味する。貨幣を導入した交換は定義により、必ず各主体の保有する財は、他の財と交換するために貨幣と交換されなければならない。すなわち、財を供給することは貨幣を需要することである。したがって財の総供給は貨幣の総需要であることを意味する。反対に、財の総需要は貨幣の総供給である。（ここで「総」というのは各主体の需要または供給を合計したものを意味する。） $n-1$ 個の財と貨幣から成る経済でこのことを示そう。 D, S, P はそれぞれ需要量、供給量、財の価格を示す。サフィックス i は第 i 番目の財を示し、第 n 番目は貨幣であるとする。

$$\sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i \equiv S_n \quad \text{---(1)}$$

$$\sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i \equiv D_n \quad \text{---(2)}$$

(1), (2)は上記で述べたことの式による表現である。この(1), (2)の解釈を明確にしておこう。これはすでに述べたように、貨幣の交換手段機能の概念的な表現である。すなわち定義から生ずる財の需要、供給は必ず貨幣の供給、需要に概念的に対応しなければならないという、ことを示すものである。その意味で貨幣に対する需給は財の需給の鏡像である。このことは次のような式で明確に示される。

$$(1), (2) \text{より} \quad \sum_{i=1}^{n-1} P_i E_i \equiv S_n - D_n \quad \text{---(3)}$$

$$\text{ただし} \quad E_i \equiv D_i - S_i \quad (i=1, \dots, n-1) \quad \text{---(4)とする。}$$

(3)の関係は通常、ワルラス法則と呼んでいる。¹³ 本来、このような意味での

13 これはランゲが導出したワルラス法則である。

O. Lange, Say's Law; Restatement and Criticism, *Studies in Mathema-*

ワルラス法則は定義を認めるかぎり否定のしようのないものである。もちろん仮定を変更すれば別の問題である。ここで(3)式の意味を後の議論のために明確に把握しよう。仮定は貨幣という交換手段(同時にニューメーラールとしての機能を果たす)が存在し、その下で交換が行なわれるということだけである。すなわち、各主体によって財と交換された貨幣が保有されずに、必ずその期にまた財と交換されなければならないことを示すものではない¹⁴。その点に関しては保有されるか、されないかは無差別である。もし必ず支出されるとするならば、それはあらたな仮定をもちこむことになる。そのような仮定の下では、(3)式は $\sum_{i=1}^{n-1} P_i E_i \equiv S_n - D_n = 0$ ——(3)' となる。(3)' 式の意味を明確にするために、各主体の予算制約式の観点から導出してみよう。

第 k 番目の主体の計画所得額は $\sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i^k \equiv D_n^k$ ——(4) で示される(貨幣の交換手段機能)。財の計画需要額は $\sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i^k \equiv S_n^k$ ——(5) となる(貨幣の交換手段機能)。さらに貨幣の交換手段機能が各主体についてすべて発動されるならば(支出されるならば)第 k 番目の主体の予算制約式は

$$\sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i^k \equiv \sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i^k \quad \text{——(6)}$$

これを集計化するならば

$$\sum_k \sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i^k \equiv \sum_k \sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i^k \equiv \sum_k D_n^k \equiv \sum_k S_n^k \quad \text{となる。 (4)式より, } E_i = D_i - S_i, \text{ また } \sum_k D_n^k = D_n, \quad \sum_k S_n^k = S_n, \quad \sum_k \sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i^k = \sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i,$$

$\sum_k \sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i^k = \sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i$ であるから(3)' 式が導出される。この(3)' 式が成立するのは各主体において欲求された貨幣額がすべて支出されるという交換手段機能の発動が仮定にもちこまれたからである。事前的にそのような仮

tical Economics and Econometrics, ed. by O. Lange and F. E. McIntyre, T. O. Yntema, Chicago, 1942, pp. 49—68.

14 貨幣は一時的な購買力のすみかであるというマネタリストの見方は(3)式には含まれていない。すなわち、貨幣が保有されることを排除するものではない。

定がもちこまれば(3)'式は恒等式となる。これとセイ法則という物々交換経済の制約条件とを比較してみよう。適当な価値の基準で測った総需要と総供給が恒等であるというのがセイ法則である。しかし、部分市場での需給一致を示すものではない。今、仮にある主体がその保有するある財について供給を計画しないで保有するものとする。その場合、この場合の仮定により(財の計画供給は必ず概念的に財の計画需要を意味する)この主体の行動は何等かの財(単数であるか複数であるかは無差別)の計画需要に等しい(あるいは合計として等しい)減少をもたらすことになる。すなわち合計した財の超過需要額は恒等的に0になることを示す。これは単なるセイ法則の変形にしかすぎない。同様に貨幣が交換手段機能を果たす経済の中にそれが必ず他の購買力となってあらわれるということを仮定すれば、これは単に貨幣という呼び名の財が一財ふえたモデルを考えたことにすぎなくなる。このような交換手段機能の概念的発動という仮定をもちこまないことは、貨幣が保有される可能性を経済の中に内包せしめることになる。(3)式はその可能性をもった制約条件である。(3)'式はそのような意味でセイ法則と変わらないものである。今(3)式でそれぞれの財の市場で均衡が仮に成立したとするならばその場合、貨幣の需給も一致している。このような均衡状態を(3)式がふくんでいることは事実である。この均衡と(3)'式の意味は明白に異なる。すなわち、仮定が相違するということである。必ず支出され、恒等であるという意味と、たまたま支出されるすべての市場で均衡になったという意味の相違である。前者は貨幣の中立性を意味し、まったくこの場合貨幣はヴェールである。それは貨幣の交換手段機能という概念の導入によるのではなく、それが必ず計画支出に反映されるという拡張されたセイ法則を導入するからである。¹⁵

15 ランゲの導出したワルラス法則について、(1)、(2)式を否定して(3)式だけ認めようとする批判は成立しない。(1)、(2)式に対応した需給概念を(3)式についてとるかぎり、(1)、(2)式と(3)式は同値である。なお(3)式のワルラス法則の意義を強調した文

以上の結果をふまえて、(3)式を各主体の予算制約式から導出してみる。

(6)式が次のように変形される。

$$\sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i^k = \sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i^k + m^k \quad \text{---(6)'}$$

ここで m^k は貨幣の計画保有量である。(4), (5)式はそのままである。

(4), (5), (6)'を各主体について合計し、恒等関係を導くと次のようになる。

$$\sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i - \sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i = \sum_{i=1}^{n-1} P_i E_i = S_n - D_n = -\sum_k m^k$$

ここで $-\sum_k m^k$ の意味であるが、各主体の貨幣の計画保有量の合計である。それがマイナスであることは、貨幣の概念的超過供給を意味する。上に議論してきた内容は(3)'が $m^k=0$ を示し、 $m^k \geq 0$ が(3)式を示す。

以上により、(3)'式、(3)式がいずれも貨幣の交換手段機能を前提にするが、異なった仮定をもちこむことにより、一方はセイ法則の変形を意味することになり、一方は均衡、不均衡いずれをも内包する制約条件を意味することになった。

ところでパティンキンは(3)式が成立しない場合を提出している。以上の結果をふまえるならばパティンキンは(3)式がどのような仮定と同値であるかを見失っているといえる。あらたな仮定をもちこんで(3)式を否定しようとしても、それは無関係な議論にしかすぎない。¹⁶

さて、順次あらたな仮定を追加してそれを変更してゆこう。貨幣が交換手段機能だけをもつのではなく、価値貯蓄機能をもつことを導入する。こ

献には次のものがある。

和田貞夫「ケインズ体系とワルラス法則」経済研究(大阪府大)、第16巻第6号、和田氏はワルラス法則の導出過程に注意すべきであると主張している。すなわち、どのような仮定(前提)のもとにその制約条件が導出されたかである。これはケインズ体系での制約条件を考える場合でも重要である。

- 16 パティンキンは、ワルラス法則と予算制約式が異なる場合があることを強調しているが、(3)式におけるワルラス法則は、又その仮定のもとで予算制約式から導出される。

彼が異なるように見えているのは仮定の相違のためである。

この点については、D. Patinkin, 前掲書, 補論Hを参照。

のことはすでに(3)式に反映されている。各主体が価値貯蔵のために貨幣を保有することを動機としてもつことを明記すればよい。それは $m^k > 0$ であることを示す。セイ法則を制約条件としてもつ経済の場合に示したように、各財がそれぞれ無差別である場合の各主体の財の保有とは区別されるべきである。すなわち一般的交換手段としての貨幣を保有するのである。セイ法則に示される制約条件、およびワルラス法則に示される制約条件によって、それぞれの仮定の下での市場の選択問題が生じる。前者がどの市場を残差としてとり扱うかはまったく無差別であることは論をまたない¹⁷。ワルラス法則で示される経済においてもそれが財の需給と貨幣の需給の正確な対応関係を示すかぎり形式的にはそうである。しかしながら経済的意味は異なる。それは導出の過程からしても明らかであるように、この場合は貨幣需給均衡式は財の需給の反映であり、なんらかの因果関係を構成するものではない。したがって因果関係の構成をモデルに明示するのであれば貨幣の需給均衡式が消去されるべきである¹⁸。今までの仮定は、交換経済における財と貨幣の区別である。又は、貨幣の機能についての仮定である。すなわち、財および各主体はまったく同質であると仮定されてきた。これが異なる場合はどうであろうか、というのが次の問題である。すなわち、貨幣経済でかつ財に区別があり、主体に区別がある場合である。この問題がまさにケインズ体系で制約条件をどのように考えるかを示す。財に対する区別と主体の区別とは相互に関係を有する。たとえばある生産要素（たとえば労働）はある主体しか供給しないと、ある財についてはある

17 n 人、 n 財のモデルで各主体、各財について区別がないのであるから。

18 このような一般均衡モデルにおいては、財と貨幣の区別からして貨幣の需給は、他の財の需給とは異なる。したがって財については市場という概念が成立するが、貨幣については成立しない。“貨幣でもって貨幣を買うという”矛盾した概念は成立しない。したがって、このような財の区別からこの場合、「市場の選択」は無差別であるという命題は成立しない。とりわけ不均衡 process の調整を考える場合、因果関係（どの需給をどの供給が調整するのかという問題）が明示されなければならない。この点については後の議論を参照。

主体しか需要しないという問題である。このような問題の導入はもはや各市場の同質性、モデルの中での対等性がそこなわれる。また需要、供給がその主体の意志を通じて動かさない外生的なものであるという仮定をもちこめば、市場間の従属問題が発生する。¹⁹このような仮定の Specification いかんによって様々な予算制約式が考えられ、そこにいくつもの制約条件がそれに対応することになる。このような制約条件と(3)式の関係は、逆に仮定をもとにもどすことを、その制約条件について実行すれば必ず(3)式にもどり、(3)式が成立することになる。²⁰しかしながら、現実の市場経済の仮定をどのように Specification するかが重要であり、またその対応する制約条件の経済的意味が重要である。このような specify された制約条件と(3)式を単純かつ形式的に比較することは意味がないし、まして、仮定を認めた上で(3)式を否定することは論外である。この場合、もはや市場の選択問題は、無差別ではなくなる。²¹以上が小論での分析視点である。なおつけ加えるならば、これらの制約条件を一括してワルラス法則と呼ぶのは議論を混乱させるだけで意味のないことである。

II 古典派体系とワルラス法則

(3)式のワルラス法則と古典派体系とは矛盾するという見解がある。これはパティンキンが主張し、その後多くの論争を生んだ。いわゆるパティンキン論争である。Iで述べた結論は仮定と制約条件が同値関係をもつのであればその制約条件の下で、モデルは論理的整合性をもつということである。この視点から、パティンキンの主張をとりあげ検討する。²²

19 後で述べるようにケインズ体系での労働市場はそのようなものである。

20 註12の、筆者の文献146--151ページを参照。

21 主体の区別や、あらたな主体の導入(政府、中央銀行)によって引き起こされた問題である。

22 ここではIで与えられる分析視点からの問題をとりあげ、より一層Iでの結論を

1. バティンキンがとりあげた古典派モデル²³

$n-1$ 個の財と貨幣で構成される需給関数はすべての価格の 0 次同次関数であるとする。したがって、財の超過需要関数もまた 0 次同次関数である。さらにセイ法則を前提とする。

以上の仮定によりバティンキンは次のように古典派体系を構成する。

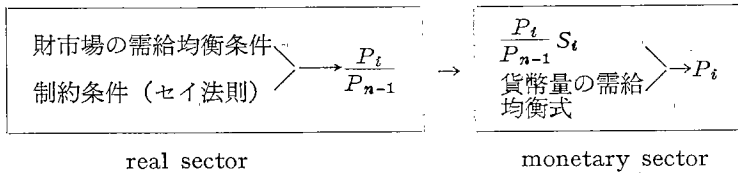
$$E_i (\equiv D_i - S_i) = E_i \left(\frac{P_1}{P_{n-1}}, \dots, \frac{P_{n-2}}{P_{n-1}} \right) = 0 \quad (i=1, \dots, n-1) \quad \text{---(8)}$$

$$\sum_{i=1}^{n-1} E_i = 0 \quad \text{---(9)}$$

(8)式が財の超過需要関数であり、(9)式がセイ法則である。次に貨幣の需給関数であるが、貨幣数量（存在量）を M とする。また需要関数はケンブリッジ型のもを採用する。すると貨幣の需給均衡式は次のようになる。

$$M = v \cdot P_{n-1} \cdot \sum_{i=1}^{n-1} \frac{P_i}{P_{n-1}} S_i \left(\frac{P_1}{P_{n-1}}, \dots, \frac{P_{n-2}}{P_{n-1}} \right) \quad (i=1, \dots, n-1) \quad \text{---(10)}$$

(8)(9)(10) から $n-1$ の財の価格を決定する。今、そのメカニズムを図で示すと次のようになる。



財市場で相対価格を決定して、貨幣市場で絶対価格を決定するという、いわゆる二分法がこれである。財市場で相対価格が決定されるのはセイ法則により任意の一市場が消去されるからである。以上がバティンキンがとりあげる古典派モデルの概要である。²⁵

明確にしようとするものである。バティンキンの論争のより全面的な検討は後日果たしたい。

23 D. Patinkin, *The Indeterminacy of Absolute Prices in Classical Economic Theory*, *Econometrica*, January, 1949.

24 M は一定とする。

パティンキンはこの古典派モデルに対して次のような批判を展開する。

- ① セイ法則いかにかわらずワルラス法則は成立する。
- ② ワルラス法則と仮定（セイ法則，0次同次）により貨幣の超過需要関数は次の性質をもつ。

i) (3)式にみられるように常に0であり恒等式となる。(ワルラス法則とセイ法則により)

ii) 1次同次関数である。

- ③ i) であれば絶対価格は決定出来ない。
- ④ 古典派が貨幣の超過需要関数（数量説）として specify した(10)式は， M, v が常数であるがゆえに，上の i), ii) の性質を満たさない。ゆえに(10)式においても絶対価格は決定出来ない。

まず①の点であるが I で詳しく展開しているように，この両者を同時に仮定した場合の制約条件は(3)式でなく，(3)' 式になる。したがってパティンキンの述べているように貨幣の超過需要関数 (E_n) は恒等式になる。

$$E_n \equiv D_n - S_n = E_n \left(\frac{P_1}{P_{n-1}} \cdots \frac{P_{n-2}}{P_{n-1}} \right) \equiv 0 \quad \text{---(11)}$$

ところが古典派体系の貨幣の超過需要関数 (E'_n) は

$$E'_n = v P_{n-1} \sum_{i=1}^{n-1} \frac{P_i}{P_{n-1}} S_i \left(\frac{P_1}{P_{n-1}} \cdots \frac{P_{n-2}}{P_{n-1}} \right) - M \quad \text{---(10)'}$$

である。したがって(10)' 式は(11)と明らかに異なるものである。(11)の貨幣の超過需要関数は(3)式と consistency をもつものだが，(1), (2)式から導出されたものである。そこには M, v などの常数の入り込む余地はない。すなわち，(10)' 式のような貨幣の超過需要関数を想定することは，すでに(3)' 式が導出されたところの仮定を変更しているのである。制約条件はあらたに変更されなければならない。もし今，(10)' の M, v を常数ではなく M

25 このモデルの概説は次の文献を参照。

矢尾次郎著『貨幣的経済理論の基本問題』千倉書房，1962年，385—399ページ。

$\equiv S_n$, $v \cdot P_{n-1} \sum_{i=1}^{n-1} \frac{P_i}{P_{n-1}} S_i \equiv D_n$ とすればもとにもどる。これが恒等でないならば、やはり(1), (2)式とは別な仮定がもちこまれていることになる。 M は仮定により、 $M \neq S_n$ である。また $D_n \equiv \sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i \equiv P_{n-1} \sum_{i=1}^{n-1} \frac{P_i}{P_{n-1}} S_i$ だから恒等でない。

以上により古典派体系の制約条件は(3)でもなく(3)'式でもない。その制約条件をどのように理解するかにかかっている。それは M と v の理解である。ここではこの点を確認しておく。すなわちパティンキンの古典派批判は混乱している。(8), (9), (11)式からなる体系は(3)'式を制約条件としてもつ。(9)式のセイ法則を放棄するならば(3)式が制約条件となる。(10)式が導入されれば(3)や(3)'式以外の制約条件が考えられなければならない。²⁶これがこの節の結論でもあり、Iの視点からみたパティンキン論争である。

2. ヒックスの消去問題

ヒックスは n 種類の財(貨幣、証券を含む)の一般均衡モデルをもって市場の選択問題が無差別であることを証明する。²⁷このヒックスのモデルでは証券が含まれている。証券価格は利子率(r)の逆数であるとする。したがって一時的均衡条件は

$$E_i(P_1 \cdots P_{n-2}, r) = 0 \quad (i=1 \cdots n) \quad \text{---(12)}$$

で示される。ヒックスはワルラス法則の制約のもとに(12)式で価格が決定されるとする。(価格の基準となる貨幣の「価格」 $P_n=1$ とする)

この場合、ワルラス法則により一市場を消去するのだが、それは無差別であるとする。モデルの中に証券が導入されているが、(3)式で示されるワル

26 すなわちこれは(10)式と(11)式の2つの貨幣の超過需要関数は異なることを示している。これを指摘した論文に次のものがある。

和田, 前掲論文。

S. Valavanis, A Denial of Patinkin's Contradiction, *Kyklos*, vol. 8, 1955年。

27 J. R. Hicks, *Value and Capital*, London, 1946, pp. 157—62.

〔安井琢磨, 熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波書店, 1951年, 219—333ページ〕

ラス法則の制約の下では他の財と同質である。²⁸(3), (4)式でヒックスは貨幣市場を消去した場合、利子率は証券の需給によって決定され、証券市場を消去した場合、それは貨幣の需給によって決定されると主張する。いずれの場合も等値である。この場合の論拠は次のようである。貨幣・証券をのぞく他の財はそれぞれの財市場によって決定されるのだから、残る証券は証券市場を消去した場合、貨幣市場で決定されると考えるのが妥当である。逆の場合は証券市場で決定される。だから利子率は貨幣需給、証券需給のいずれできまると考えてもよく、二つは等値である。これについては早くから次のようにその矛盾が指摘されてきた。「この論法によって何れの方程式を消去しても、方程式の解として同じ大きさの利子率が得られるということが証明されただけであって」、利子率がいずれの市場で決定されるのか、または、²⁹いずれの市場を均衡化させるのかの証明にはならない。この問題は因果関係と相互依存関係を考える場合のよき example ³⁰である。ヒックスはただ各市場の相互依存関係を述べただけで、因果の問題には何一つ答えていない。このモデルの仮定の範囲内では、各財の価格がそうであるように、証券の価格、したがって利子率は証券市場で決定されるという因果をもつのが、財市場の場合と同様、妥当であろう。この問題とケインズ体系での利子率決定の問題とは質的に区別されるべきである。それはケインズ体系の制約条件を詳しく検討したのちに議論出来る性格のものである。このヒックスシステムが、(3)式すなわちワルラス法則を制約条件としてもっているのであるから、そのもとで議論するのが自然であって、それと異なる制

28 このようなとり扱いは実際出来ない。財（労働生産物）と証券（信用）とは全く異なったカテゴリーである。しかし、ここでは相互依存関係（ワルラス法則）と因果関係を考えることが中心なので、あえて無視する。

29 森嶋通夫『動学的経済理論』弘文堂、1950年、110ページ。

30 この点については、すでに筆者の論文（註12のもの）で述べているが、ここでの議論はその考え方をさらに押しすすめて、調整関数についてのものである。すなわち、不均衡過程における調整関数も同様に相互依存関係と因果関係を統一的に含むものであることを示そうとする。この点は本稿の重要な論点である。

約条件をケインズ体系がもつとすれば、ヒックスの問題とケインズの問題とは同値ではない。しかしながら、現在はこのことを問題にしないでもう少し立ち入って検討しよう。証券市場の需給で利率が決定されるとする説を証券需給説(LF)、貨幣市場の需給で決定されるとする説を流動性選好説(LP)としてLPとLFの説が等値であるとするのがヒックスの主張であったと理解する。すなわち、

$$\dot{i} = F_n(E_n) \quad \text{---(13)}$$

$$\dot{P}_i = F_i(E_i) \quad i=1, \dots, n-2 \quad \text{---(14)}$$

$$\dot{i} = F_{n-1}(E_{n-1}) \quad \text{---(15)}$$

LPは(13)、(14)で示され、LFは(13)、(14)で示される(ただし、 E_n は貨幣の超過需要)。これについて以下のような見解がある。ワルラス法則(3)により(13)式は

$$\dot{i} = F_n(E_n) = F_n\left(-\sum_{i=1}^{n-2} P_i E_i - \frac{1}{i} E_{n-1}\right) \quad \text{---(16)}$$

となる。(ただし、 $n-1$ 番目の財は証券ということ considering (16)式は(13)式の変形である。したがってこの(16)式と(13)式とを比較して次のことが言える。「すなわちLFは利率が証券需給の大きさのみにしたがって変動することを主張するが、LPは証券需給のみならず、他財の需給に支払われた(あるいは受けとられた)貨幣の流れ全体に利率が依存することを主張する」³¹「いまや二つの理論は等値でないことは明白であろう」。この見解は(13)と(16)をことなつた動学行動を示す調整関数であるとみている。このことは(3)式で示されるワルラス法則を認めるかぎり正しい。ヒックスのモデルが(3)式で示される制約条件(ワルラス法則)をもつことは明らかである。(16)式は貨幣の超過需要によって利率が変動するという因果関係の動学版である。その場合貨幣の超過需要はワルラス法則という制約条件によ

31 森嶋、前掲書、116—118ページ参照。

り、証券の超過供給と他の財の超過供給に等しいのであるから、他の財の価格や証券の超過供給によって動かされ、それが利子率の変動に影響を与えることを意味する相互依存関係の動学版である。そのことは(10)式を次のように変形すれば明らかである。

$$\dot{r} = F_n \left(- \sum_{i=1}^{n-2} P_i F_i^{-1} (\dot{P}_i) - \frac{1}{\gamma} E_{n-1} \right) \quad \text{--- (16)'}$$

ただし $F_i^{-1}(\dot{P}_i)$ は(14)式の逆関数を示す。すなわち、もともと(13)式と(15)式は因果関係が相違する(利子率がどの市場の需給を調節するのか)のであるから、(13)、(15)は異なった動学行動を示すことは明らかであったのである。(16)式は(13)式と同値であり、ただワルラス法則という制約条件によって転換されることにより、相互依存関係を表現したものに他ならない。³²したがって(16)式は利子率が貨幣市場の adjuster であることを示すものであって、証券市場の調整関数でも財市場の調整関数でもないことに注意されなければならない。

さて問題は(13)と(15)のいずれの動学的調整メカニズムを、因果関係から導くかである。このモデルでは貨幣の「価格」は、ニューメーラーの機能のため外生的に決定されているのである。また財と証券は貨幣との関係で同質であると考えている((3)式のワルラス法則)のであるから(15)の調整関数をとるのがモデルとして合理的である。このような証券に対する仮定が正しいかどうかは別の問題である。

以上のような結論に対して、それは証券価格の逆数が利子率であるという前提を述べたにすぎないという反論が生ずる。このような反論をいえば、貨幣需給を調整するのが利子率であるという前提に立てば当然(13)式をとるのが合理的だということに他ならない。この二つの前提は質的に

32 このことがまさに重要である。すなわち(16)式は証券市場における調整関数というようなものではない。あくまで「貨幣市場」におけるものであり、(16)'式はその変形である。相互依存関係を考慮することは因果関係を消すことではない。

異なる。前者は証券に対する定義すなわち利子率に対する定義であり、後者は因果関係である。LP説を支持するものは、利子率についてどのような定義を立てれば(13式)のような因果関係を示すのかが答えられねばならない。ヒックスモデルとその仮定からは上記のような結論が出てくる以外に³³。この結論はは次のように述べることも出来る。不均衡の調整過程をも考慮するならば体系は財市場、証券市場でもって構成されるべきである。すなわち(14式と(15式)でもって構成されるべきである。

しかしながらケインズモデルでは、このようにストレートにはゆかない。それは(3)式の示す制約条件が大きく変化するからである。そのような視点から、この問題を検討してゆこうとするのが小論の視点である。

さて、次のような見解を検討しておこう。上記に述べたように二つの理論は等値でない。そこで「二つの理論のいずれが正しいであろうか」という問題に対して、「もし現実の機構が(13)式の如きものであるならば、LFが採用され、逆に現実が(14)式であることが明らかにされるならば我々はLPに従わねばならない」³⁴(ただし・・・は筆者)。要するに理論の問題でなく現実の問題であるというわけである。しかし、小論の立場はあくまでそれが理論の問題でもあることを主張する。しかし同時に上記の見解がいうところの現実ということを次のように理解すれば同意出来る。すなわち現実を正しく、しかも本質的に反映した制約条件の下での利子率の決定ファクターが何であるかということである。この場合には上記のヒックスモ

33 LP説は利子率を貨幣の「価格」とみなすことにより、支持される。しかしながら、これはヒックスモデルにおいてさえも矛盾する。このモデルにおける貨幣はニューメーラールという機能を果たし、その「価格」なるものは固定されているのである。利子率に対するこのような考え方はケインズについても受けつがれていない。

34 森嶋，前掲書116—118ページ。

根岸隆「ケインズ経済学と均衡理論」館龍一郎編『ケインズと現代経済学』東京大学出版会，1968年，所収，35ページ。
なお引用は上記の文献である。

デルのような利子率に対する定義をもうけたとしてもストレートにはゆかないであろう。さらに、「理論的にはこれを確定することが出来ないから、理論としては二つの体系を総合した体系を導出しておくのが望ましい³⁵」とする。すなわち、これを総合説（合力説）と呼ぼう。それは

$$\dot{r} = F(E_n, E_{n-1}) \quad \text{---(17)}$$

(ただし, $F_n > 0$, $F_{n-1} < 0$, $F(0, 0) = 0$)

(17)式は貨幣と証券の超過需要の合力によって r の運動が決定されることを意味する。この不合理さはその総合という点にある。すなわち, E_n と E_{n-1} ($E_n > 0$, $E_{n-1} < 0$) の \dot{r} に対する影響が釣り合ったときに利子率が動かないことを示すからである。以上のような検討をふまえながら問題をケインズ体系の方に向けよう。

III ケインズ体系と制約条件

ここでとりあげるモデルは I, II と異なり短期のマクロモデルである。したがって主体は家計と企業および政府, 中央銀行である。単純な比較は出来ないが, I・II のミクロモデルと異なり, 明らかに各主体の区別が前提されている。それがいかに制約条件に影響を与えるかが問題である。また, 財 (投資財と消費財の 2 財) と証券および貨幣からなる経済を考える。

1. ケインズ体系の仮定と制約条件

I・II で述べてきた貨幣による交換という属性はここでも前提される。ただし貨幣は価値貯蔵機能をもつ。ケインズ体系での本質的問題は各主体の区別であり, その機能である。さしあたり以下のような諸仮定で考えよう。

35 森嶋, 前掲書からの引用である。118ページ。

- ① 家計は労働という生産要素を供給し、その所得を受け取り、消費財を購入する。
- ② 企業は消費財および投資財を供給し、また、証券を発行し資金を調達する。その所得でもって投資財、労働、証券を需要する。
- ③ 家計の労働の供給は受動的であって企業の労働需要に常に等しい。
(ただしその存在量を超えない場合)
- ④ 政府・中央銀行は民間市場の需給に何等の影響を与えるような行動はとらない。したがって貨幣量は期首の存在量で短期には動かせない。

証券は以下の議論を通じて永久債券とし、毎期1単位の確定利子を支払うものとする。

w ; 貨幣賃金率, N ; 雇用量, N^d ; 労働需要量, C^d ; 消費財需要額, C^s ; 消費財の供給額, I^d ; 投資財の需要額, I^s ; 投資財の供給額, B^d ; 債券の需要量, B^s ; 債券の供給量, L ; 貨幣の需要量, M ; 貨幣供給量, Y ; 名目所得, y ; 実質所得, P ; 価格水準

このような前提は労働市場と雇用量すなわち企業の労働需要量が決定される市場との間に従属関係をもたらす。また証券市場, 貨幣市場, 投資財市場の需給に家計が影響力をもたないことを意味する。

$$\text{すなわち, } N \equiv N^d \quad \text{---(18)}$$

各主体の予算制約式は

$$wN \equiv C^d \quad \text{---(19)}$$

$$C^s + I^s + \frac{1}{r}(B^s - B_0^s) \equiv I^d + wN^d + L - L_0 + \frac{1}{r}(B^d - B_0^d) \quad \text{---(20)}$$

B, L はストック変数であるから期首の値を B_0, L_0 とし, 所与とする。

また期首は均衡していたとする。(18), (19), (20)より

$$\{(C^s + I^s) - (C^d + I^d)\} + (L_0 - L) + \frac{1}{r}\{(B^s - B^d) - (B_0^s - B_0^d)\} = 0$$

そこで $C^s + I^s \equiv Y, L_0 = M, B_0^s = B_0^d$ という関係を考慮して

$$\{Y - (C^a + I^a)\} + (M - L) + \frac{1}{r}(B^s - B^a) = 0 \quad \text{---(2)}$$

したがって①・②・③・④の仮定からなる経済は(2)式なる制約条件をもつ。次に(18)式を変えないで仮定をあらたに追加しよう。

⑤ 家計も証券・貨幣を資産として需要するものとする。ただし企業は証券を需要しないものとする。

⑥ 政府は証券を発行して資金を調達し、全額、財に支出するものとする。
(租税はない)

⑦ 中央銀行は貨幣供給を操作出来る。企業、政府の発行した証券を購入し、銀行券を発行することによってこれを行なう(公開市場操作)。通貨供給はこれのみとする。

⑧ 企業・政府の発行する証券は同質であるとする。

ここでサフィックス 1, 2, 3, 4 によって家計、企業、政府、中央銀行の各主体を示すことにする。そして政府の財政支出を G とする。(19), (20) 式は次のようになる。

$$wN \equiv C^a + (L^1 - L_0^1) + \frac{1}{r}(B^{a^1} - B_0^{a^1}) \quad \text{---(19')}$$

$$C^s + I^s + \frac{1}{r}(B^{s^2} - B_0^{s^2}) \equiv I^a + wN^a + (L^2 - L_0^2) + \frac{1}{r}(B^{a^2} - B_0^{a^2}) \quad \text{---(20')}$$

政府の予算制約式は

$$G \equiv \frac{1}{r}(B^s - B_0^s) \quad \text{---(21)}$$

また、中央銀行の予算制約式は

$$M - M_0 \equiv \frac{1}{r}(B^{a^4} - B_0^{a^4}) \quad \text{---(22)}$$

(19'), (20'), (21), (22)式から上記と同様の変形を行うと

$$\{Y - (C^a + I^a + G)\} + \{(B^{s^2} + B^{s^3}) - (B^{a^1} + B^{a^4})\} + \{M - (L^1 + L^2)\} = 0$$

となる。ここで $L^1 + L^2 = L$ とすると

$$\{Y - (C^d + I^d + G)\} + (M - L) + \{(B^s + B^s) - (B^d + B^d)\} \equiv 0 \quad \text{---(23)}$$

(23)式は政府、中央銀行、家計が証券市場に影響を及ぼすこと、また、家計が貨幣市場に影響を及ぼすというふうに、より一般的な形へと転換されている。しかしながら(18)式により労働市場が脱落しているということは共通である。

以上により、仮定のもとでの整合性をもつ制約条件が導出されたが、これは(3)式の意味する制約条件（ワルラス法則）とは本質に異なる。それは(18)式に示される仮定である。これにより各変数は notional なものから active なものへとなる。だが、政府・中央銀行が機能しているような経済でも、そうでない経済でも①～⑧の仮定のもとでは(21)と(23)の制約条件は本質的には異なる。この二つの制約条件はともに一つの市場が均衡しているか、または恒等式でないかぎり、一方の超過需要が他方の超過供給にはならないことを示している。また①、⑧の仮定には各主体の資金調達³⁷が specify されているが、その specification の差異によって制約条件が本質的に変化するわけではない。したがって、チャンの言うような金融制約式³⁸

$$L - M \equiv B^s - B^d \quad \text{---(24)}$$

はある特殊な場合にしか考えられない。たとえば(24)式が正の場合を考えよう。債券の超過供給は経済全体としてその額だけの貨幣への転換を求めていることになる。このような対応が成立するのは経済全体としては財から貨幣への転換（財市場からの貨幣への超過需要）が所望されていないからである。たとえば(21)式で3市場すべてが不均衡であったとしよう。(21)式を

36 二木、前掲論文で、この予算制約式が導出されている。

37 LF説とLP説が同一にならないことを示す。

38 S. C. Tsiang, Walras' Law, Say's Law and Liquidity Preference in General Equilibrium Analysis, *International Economic Review*, Vol VII, No. 3, 1966, pp. 329-345.

次のように変形する。

$$\{Y - (C^d + I^d)\} + \frac{1}{v} (B^s - B^d) \equiv L - M \quad \text{---(2)'}$$

これは次のように解釈出来る。財(市場)からの貨幣への転換(財の売り)と証券(市場)からの貨幣への転換(証券の売り)の経済全体としての所望額であると考えられる(超過供給)。前者の方をケインズは交換手段機能と考え、とりわけ後者の方を資産機能と考えたのである。しかしこの点に關しては行動関数を specify しないと明確に述べられない。だが行動関数いかににかかわらず(2)式、(23)式が常に成立する。したがって、(24)式が成立することは、財から貨幣への転換がないというあらたな仮定(すなわち財市場の均衡)をもちこむこととなる。³⁹

2. ケインズ体系での調整関数

ケインズ体系での調整関数は次のように示される。(2)式の制約条件のもとで

$$\dot{P} = f \cdot \{(C^d + I^d) - Y\}, \quad f > 0 \quad \text{---(25)}$$

$$\dot{i} = k_1 \cdot \{L - \bar{M}\}, \quad k_1 > 0 \quad \text{---(26)}$$

$$\dot{i} = k_2 \cdot \{B^s - B^d\}, \quad k_2 > 0 \quad \text{---(27)}$$

(25)、(26)式で示される体系がLFであり、(25)、(27)式で示される体系がLFである。⁴⁰ (2)式の制約条件はいずれの体系の制約条件でもある。すでに示したように、これらの体系が同値であるためには(2)式の制約条件により $Y = C^d + I^d$ の均衡のときだけである。したがって均衡のときはLFをLPでもって擬制出来る。(26)式の調整関数を(2)式をつかってかき直すと、

39 これはパテインキンが正当に指摘した。

D. Patinkin, *Liquidity Preference and Loanable Funds: Stock and Flow Analysis*, *Economica*, November 1958, pp. 300-318.

40 IS-LM フレームワークで考えれば(25)式は次のようになる。

$$\dot{Y} = f \cdot \{(C^d + I^d) - Y\}, \quad j > 0 \quad \text{---(25)'}$$

ここではオリジナルなケインズ体系で示されている。(25)'でも(25)でも、ここでの議論については影響されない。

$$\dot{i} = k \left\{ (Y - (C^a + I^a)) + \frac{1}{r} (B^s - B^a) \right\} \quad \text{---(26)'}$$

となる。IIで詳しく述べたように、これは(26)式の変形であって、証券市場の調整関数ではない。(26)'をさらにかきかえて、

$$\dot{i} = k \left\{ \frac{1}{f} \dot{P} + \frac{1}{r} (B^s - B^a) \right\} \quad \text{---(26)''}$$

(26)''式は(26)式が残りの市場と相互依存の関係にあることを、単に示すだけである。(27)式についても同様のことが言える。(26)式と(27)式は因果関係が異なるのである。⁴¹ 制約条件をつかってこれらの式を変形しても因果関係そのものは変化しない。ケインズ体系ではLPを採用しているが、その根拠としてあげられるいくつかの点について批判を展開しておこう。

① 政府、中央銀行が財政支出を行い、その資金を証券で調達し、中央銀行が公開市場操作を行なう場合である。この場合、直感的には証券市場、貨幣市場に当局が強い影響力をもっているのだから、利子率はLP説で決定されているように思える。⁴² ハロッドはLP説の核心を次のように表現している。「大衆によって保有される貨幣供給量の増加は、通常、流通速度を一定とすれば彼等の財の流通に必要とされる大きさを超える。他方、彼等の非貨幣的資産のストックは、その〔超過分だけ〕前の水準に下ることだろう。」「これは大衆が求めて起ることではない」「この事態は……銀行の行動によって」起るのである。「銀行以外の大衆は貨幣資産対非貨幣資産の比率をもとの水準へ戻そうとして証券その他を買い回ろうとする」この行動が「資産の価格を上昇させ、したがって利子率を低下させる」⁴³ この場合、銀行を中央銀行と解するとまさにハロッドの言葉はLP説を裏づけているように見える。中央銀行が貨幣市場と証券市場の需給に影響を与

41 この論点については本稿のIIを参照。そこでの問題と同様である。

42 Cliff Loyd, Lord Preference and Lord Funds, *Economic Journal*, September, 1964, pp. 528—581. 参照。

43 R. F. Harrod, *Economic Dynamics*, London, pp. 58—81. [宮崎義一訳『経済動学』丸善, 1976年, 90—125ページ]

えることは(2)式で示される経済を想定するならば当然である。このことに異論はない。ただ注意しなければならないのは「資産の価格が上昇した結果として利子率を低下させる⁴⁴」のである。これが因果関連である。貨幣供給が増加すれば、証券市場にインパクトを与えずにはおかない。(2)式でいえば B^a ⁴ が増加することである。これは中央銀行の行為を媒介とした市場の相互依存関係である。ただいかなる場合でも証券の価格の上昇（すなわち超過需要）という結果が生じなければ貨幣供給の増加は利子率を低下させない。このことが必ず生じるであろうか？ そのことは財市場の状態に依存するというのが(2)式の制約条件が教えるところである。政府、中央銀行が導入されても基本的フレームワーク（仮定）に変更がなければ経済は(2)式の下に運行しなければならない。

② 「流動性を手放す報酬」という見解からただちに利子率と貨幣市場の因果関係を主張する見解。

これは貨幣のもつ機能がそのように反映させるのである。その「報酬」が決定されるのは証券市場である。

以上のように、利子率がどの市場の需給の調整をするのかという因果関連の問題は政府や中央銀行の導入とは本質的には無関係である。⁴⁵ これらの主体の行動、貨幣の貯蓄機能という特質からストレートにその因果関連が表に浮かびあがってこないだけである。(2)式の制約条件の下で考えようと(1)式の下で考えようと、その制約条件が変更されないかぎり、(2), (2)の調

44 ハロッド，前掲書参照。

45 財の価格が需給によって決定されるという因果関係を打ち破る場合、フルコスト原則がもちこまれるように、利子率についても中央銀行の管理する「利子率」（たとえば公定歩合など）をもってすれば、この場合は利子率の決定は証券市場でおこなわれないことは自明である。ケインズ体系における貨幣「市場」なるものも資金が取引きされる本来のマネーマーケットを意味するものではない。ニューメーラール、交換手段機能、価格貯蔵機能を合わせもつものである。このような貨幣に「価格」（利子率）なるものは存在しない。貨幣が証券に転換出来る（価値貯蔵）ことの反映である。

調整関数のいずれかを選択しなければならない。論理的には①式すなわち証券需給が利子率を決定し、利子率はその需給を調整するファクターであると主張することが出来る。

お わ り に

小論では市場の選択問題を各市場経済のもつ制約式を展開することにより検討してきた。このように問題をひろげて一般的にとりあつかったのはワルラス法則という概念自体がどの仮定のもとで使われているのか、きわめてあいまいな議論が多いため、それを論理的に整理する意味でそのようにしてきた。さらにこの問題の集中的表現でもある二つの問題、すなわち、①パティンキン論争、②LP対LFの論争、をとりあげ結論を得てきた。その中で、とりわけ因果関連ということと相互依存関係とが統一されたのが市場経済であり、モデルの中にそれがどのように formulate されているのかを検討した。不均衡過程の調整関数の議論にみられるように、この問題は混乱を生む可能性をもっている。それは調整関数が因果関連と相互依存の両方を制約条件のもとに含んでいるからである。また②については証券需給説が因果関連からみると正しいが、同時に政府、中央銀行という主体が市場経済に導入されると、これらが市場の需給変数を変動させることになる。この impact を強調したのが流動性選好説の意図であったというのが小論の主張である。そしてこれは証券需給説において、正しく制約条件を把握するならば、論理的に展開出来る。この積極的な展開は今後の課題である。